

追加型投信／国内／株式

信託期間：2013年9月18日 から 2028年9月15日 まで 基準日：2026年7月31日
決算日：毎年3月17日および9月17日（休業日の場合翌営業日） 回次コード：5756

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

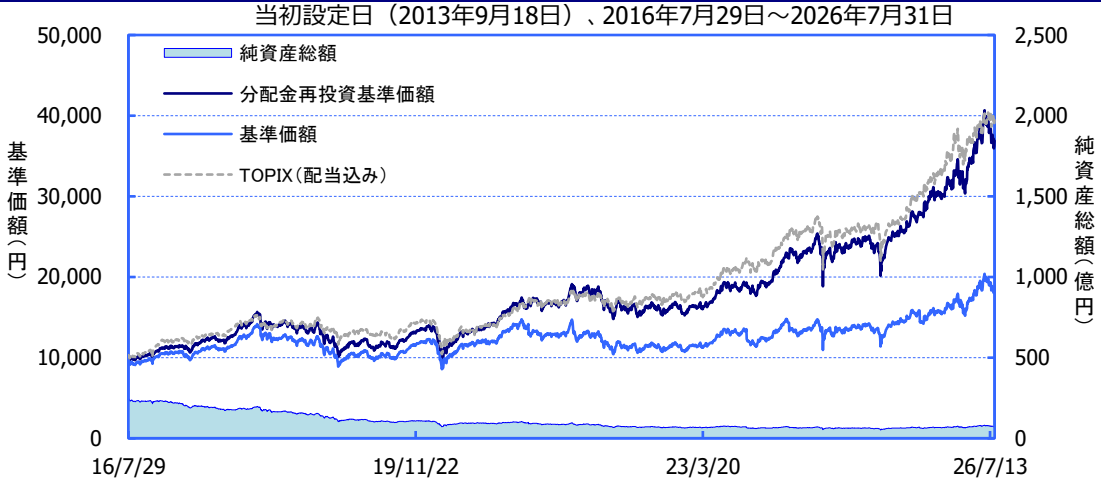
《基準価額・純資産の推移》

2026年7月31日現在

基準価額	18,478 円
純資産総額	72億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月間	-6.2 %	+0.2 %
3か月間	+7.2 %	+7.6 %
6か月間	+18.2 %	+13.6 %
1年間	+38.9 %	+39.2 %
3年間	+92.5 %	+84.9 %
5年間	+122.1 %	+137.8 %
10年間	+258.1 %	+282.7 %
設定来	+268.9 %	+354.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はTOPIX（東証株価指数・配当込み）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

（1万口当たり、税引前）

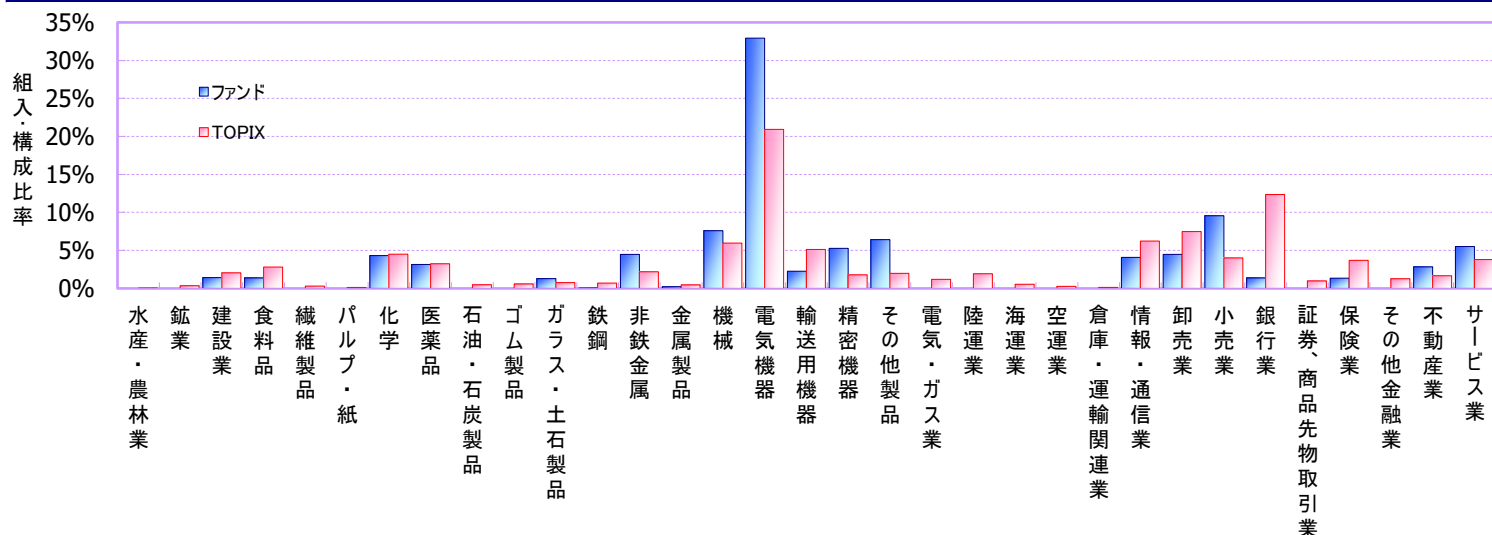
決算期（年/月）	分配金
第1～13期 合計：	1,400円
第14期 (20/09)	500円
第15期 (21/03)	1,300円
第16期 (21/09)	1,200円
第17期 (22/03)	0円
第18期 (22/09)	30円
第19期 (23/03)	50円
第20期 (23/09)	1,100円
第21期 (24/03)	1,400円
第22期 (24/09)	300円
第23期 (25/03)	70円
第24期 (25/09)	1,300円
第25期 (26/03)	550円
分配金合計額	設定来：9,200円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成		合計98.3%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	75	98.3%	電気機器	32.4%	
国内株式先物	---	---	小売業	9.4%	
不動産投資信託等	---	---	機械	7.5%	
コール・ローン、その他		1.7%	その他製品	6.3%	
合計	75	100.0%	サービス業	5.4%	
株式 市場・上場別構成			精密機器	5.2%	
合計98.3%			卸売業	4.4%	
東証プライム市場		98.0%	非鉄金属	4.4%	
東証スタンダード市場		0.2%	化学	4.2%	
東証グロース市場		0.0%	その他	19.1%	
地方市場・その他		---			
組入上位10銘柄			合計43.4%		
			東証33業種名	比率	
ファーストリテイリング			小売業	5.0%	
リクルートホールディングス			サービス業	4.8%	
ソニーグループ			電気機器	4.8%	
キーエンス			電気機器	4.7%	
アドバンテスト			電気機器	4.6%	
住友電工			非鉄金属	4.4%	
キオクシアホールディングス					



《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜株式市況＞

7月の国内株式市場は、TOPIXが小幅に上昇した一方、AI・半導体関連株の調整を受けて日経平均株価は下落し、指数間で明暗が分かれました。月初は底堅く始まりましたが、これまで相場をけん引してきたAI・半導体関連株に利益確定売りが広がり、上値の重い展開となりました。背景には、同関連株への集中的な物色が続いていたことに加え、AIインフラ投資の収益化や投資効率に対する懸念が意識されたことがあります。月半ばには、海外半導体関連株の下落が国内の関連銘柄への売り圧力となりました。一方、月末にかけては、出遅れ感のある銘柄やバリュー株などに見直し買いが入り、TOPIXは相対的に底堅く推移しました。

＜運用経過＞

競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、成長分野の強化が進み中長期的な企業価値の向上が期待できると判断した銘柄などのウエートを引き上げました。一方で、コスト面の不透明感などから株価の再評価に時間を要する可能性が高いと判断した銘柄の売却などを行いました。これらの売買や株価変動により、業種ではその他製品や卸売業などのウエートが上昇し、電気機器や非鉄金属などのウエートが低下しました。

TOPIX（東証株価指数、配当込み）と比較して、業種では、その他製品のオーバーウエートなどはプラスに寄与しましたが、電気機器のオーバーウエートや銀行業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、決算発表の内容が好感された小売関連銘柄などはプラスに寄与しましたが、利益確定機運が強まった半導体関連銘柄などがマイナス要因となりました。

＜今後の運用方針＞

中長期的には、国内株式市場の上昇基調は維持されると想定します。地政学リスクなど不透明要因は残るものの、原油等の調達先の分散が進んでいることから、供給制約を通じた企業業績への悪影響は一定程度抑制されると考えています。また、企業業績については、AI・半導体関連企業の利益成長が引き続き下支えとなるほか、AI・半導体関連以外でも決算内容を受けた業績上振れ期待が広がりつつあり、業績面からの支援材料になるとみています。さらに、インフレ環境への転換、株式需給面の構造変化、政府の成長戦略に加え、東証の要請やコーポレートガバナンス・コード改訂を背景とした資本効率改善・株主還元強化への期待も、株式市場を支える要因になると考えられます。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援のもと、国内外の経済指標・金融政策の動向や地政学的リスク、足元で本格化している決算発表の内容などを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の株式の中から、投資環境に応じて銘柄を選定します。
- ・毎年3月17日および9月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
その他	解約資金を手当するため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、 信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○